

# 令和 3 年度の肝炎対策実施状況について

## 啓発支援事業及び検査促進事業

令和 4 年 8 月 3 0 日

千葉県感染症対策審議会肝炎対策部会

疾病対策課感染症医療班

# 千葉県肝炎対策推進計画

- 本県での肝硬変や肝がんへの移行者を減らすための総合的な肝炎対策として、啓発支援事業・検査促進事業・医療推進事業の三事業を実施している。
- 平成24年4月策定、平成29年4月改定
- 期間：平成29年度～令和3年度
- 目標及び実績

肝炎ウイルス検査数（県：保健所・検査委託医療機関実施分）

年間の検査数を20,000件に増やす

※肝炎ウイルス検査数：B型とC型の検査数の合計

**849件（R3）**

肝炎ウイルス検査数（市町村：健康増進事業実施分）

年間に、180,000件の検査を実施

※肝炎ウイルス検査数：B型とC型の検査数の合計

**136,051件（R3）**

また、令和3年度までに、年齢制限を設けない個別勧奨が全ての市町村で実施されることを目指します。

フォローアップ事業参加同意者の医療機関受診率

令和3年度までに、割合を70%以上

**64.0%**  
**（R3年度末時点）**

コーディネーター研修会の回数

年間に、2回以上開催

**3回実施（R3）**

# 1. 啓発支援事業

特定感染症等検査事業・感染症対策特別促進事業・肝炎治療特別促進事業

－主な取組－

肝炎に対する正しい知識の普及啓発  
患者等への相談支援体制の整備

# 令和3年度 啓発支援事業実績

4月	・検査委託医療機関向けリーフレット配付（822施設） 「命を守る方法が、ひとつ。」
5月	・協会けんぽ会員向けメルマガ発信 「肝炎ウイルス検査について」
7月	・協会けんぽ会員向けメルマガ発信「世界・日本肝炎デー」
	・第30回「肝臓週間の実施について」ポスター配付（県保健所等）
	・県民だより7月号「肝がん撲滅運動 市民公開講座」
	・肝がん撲滅運動 市民公開講座開催（オンライン開催）
11月	・全国健康保険協会千葉支部 健康保険委員向け研修会にて、職域検査等について説明
2月	・千葉県拠点病院連絡協議会（オンライン開催）にて、医療費助成制度について説明
通年	・肝疾患相談センター事業（千葉大学医学部附属病院）
その他	・肝炎医療コーディネーター研修会開催（12月23日、1月22日、2月6日の3回）

# 令和4年度 啓発支援事業実施計画

## (1) 肝炎に関する正しい知識の普及啓発

### ①肝炎デー、肝臓週間に連携した普及啓発

ポスター、ホームページ、県民だより、メルマガなどを利用し県民に向けて肝炎情報を発信する。

### ②受診勧奨のための知識の普及啓発

- ・千葉県肝炎医療コーディネーター養成研修会の開催

(行政職員向け、医療機関向け)

- ・肝炎ウイルス検査陽性者向けリーフレットの配布、検査促進ポスターの配布 (医療機関、医師会、市町村、保健所等)

- ・職域、妊婦検診及び術前検査向け啓発リーフレット等の配布

- ・協会けんぽ健康保険委員向け研修会で「肝炎ウイルス検査」を紹介

### ③予防接種情報の提供

B型肝炎ワクチンを含む予防接種情報を県、市町村から発信

## (2) 肝炎患者及び家族等に対する情報提供、相談支援の充実

- ・肝疾患相談センター

## 2. 検査促進事業

### －主な取組－

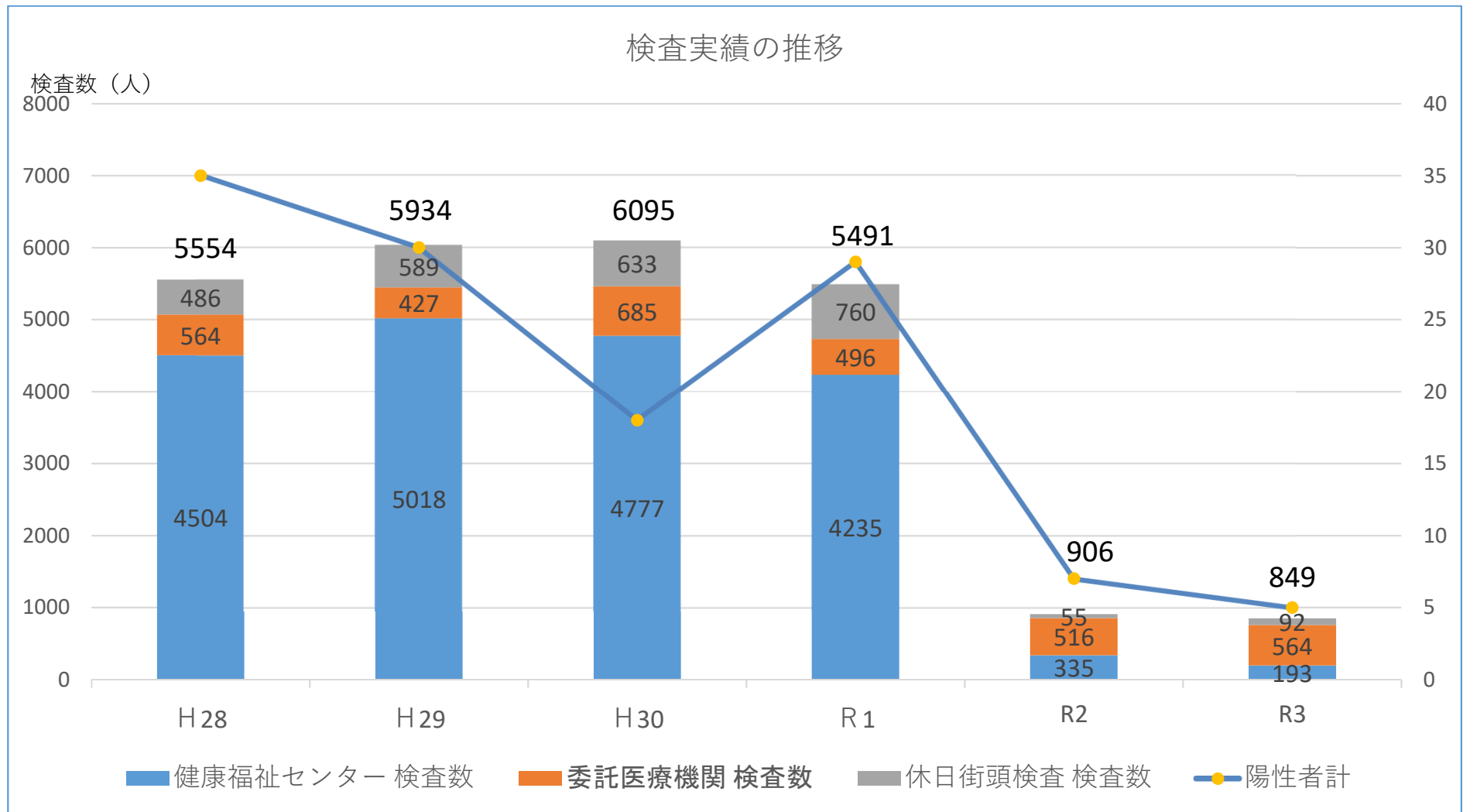
- 1 検査体制の整備
- 2 ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業
- 3 肝炎医療コーディネーターの養成

# 令和3年度肝炎ウイルス検査実績

(特定感染症検査等事業での実施分)

	B型肝炎ウイルス (右：陽性数)		C型肝炎ウイルス (右：陽性数)		合計 (右：陽性数)	
健康福祉センター	96	0	97	1	193	1
検査委託医療機関	283	2	281	1	564	3
休日街頭検査	92	1	—	—	92	1
合計	471	3	378	2	849	5

# 検査実績の推移(特定感染症検査等事業)





# ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

## ・目的

千葉県における肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図ることを目的とする。

## ・実施事業

### (1)陽性者フォローアップ事業

フォローアップ事業への参加に同意した対象者に対する受診勧奨

### (2) 検査費用助成事業

初回精密検査費用や定期検査費用の助成

※（１）及び市町村実施の健康増進事業における陽性者等が対象

### (3) 職域検査促進事業

職域での肝炎ウイルス検査への勧奨

# 陽性者フォローアップ事業

## 医療機関受診率 県全体：64.0%

(事業を開始した平成27年10月1日以降、令和4年3月31日時点集計値)

### 1. 特定感染症等検査事業 実施者：県 陽性者153 (B型85 C型68)

※匿名受検者を含む

	B型	C型	合計
フォローアップ同意者数(a)	46	41	87
医療機関受診人数(b)	31	36	67
受診率(b/a)%	67.4	87.8	77.0

### 2. 健康増進事業 実施者：54市町村 陽性者3,868 (B型2,602 C型1,266)

	B型	C型	合計
フォローアップ同意者数(a)	879	460	1339
医療機関受診人数(b)	529	316	845
受診率(b/a)%	60.2	68.7	63.1
同意者以外の受診確認者数	308	131	439

# 検査費用助成事業①

県が指定する医療機関での精密検査や定期検査が助成対象

## 1 初回精密検査費用助成 対象①②③すべて該当する者(1回)

- ①医療保険各法（高齢者の医療の確保に関する法律）の規定による被保険者又は被扶養者等
- ②1年以内に自治体、職域、妊婦検診及び手術前での肝炎ウイルス検診において陽性と判定された者
- ③フォローアップ同意者（健康増進事業での同意者を含む）

## 2 定期検査費用助成 対象①～⑤すべて該当する者 (初回精密検査を含めて年度2回)

- ①医療保険各法（高齢者の医療の確保に関する法律）の規定による被保険者又は被扶養者等
- ②肝炎ウイルスの感染を原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者（治療後の経過観察を含む）
- ③住民税非課税世帯に属する者又は市町村民税（所得割）課税年額が235,000円未満の世帯に属する者
- ④フォローアップ同意者（健康増進事業での同意者を含む）
- ⑤肝炎治療特別促進事業の受給者証の交付を受けていない者

# 検査費用助成事業②

## 検査費用申請実施状況

(事業を開始した平成27年10月1日以降令和3年3月31日までの実績)

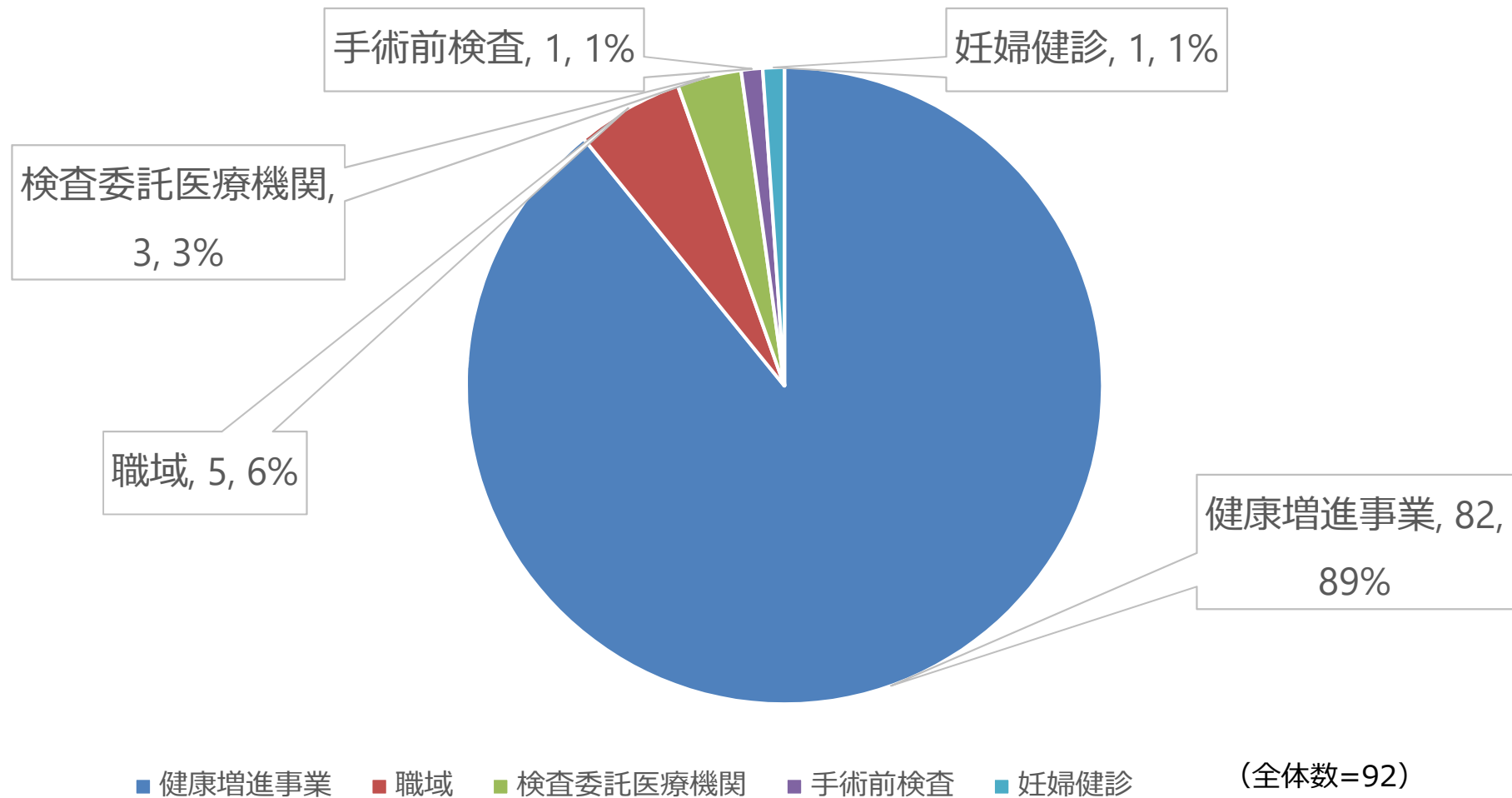
**初回精密検査 434件**

フォローアップ同意内訳：県62人、市町村372人

**定期検査 299件**

費用助成種別 (件数)	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	合計
初回精密検査	7	53	71	75	65	71	92	434
定期検査	0	2	7	91	89	51	59	299

# 令和3年度初回精密検査受検者の受検契機



# 職域検査促進事業

## 令和3年度実績

- ・協会けんぽ会員向けメルマガ発信
- ・11月に開催された協会けんぽ千葉支部主催の健康保険委員向け研修会において「肝炎ウイルス検査」について紹介

# 千葉県肝炎医療コーディネーターの養成

令和3年度コーディネーター養成状況 576人（平成29年～令和3年度）  
 （平成28年度までに養成した千葉県肝炎治療コーディネーター 349人）

	所属 合計(人)	所属			職域 (協会けんぽ、 健保連組合等)	その他
		県	市町村	医療機関		
総養成者(H29～R3)	576	89	201	229	24	33
認定期間内 (R3.3.31時点)	388	45	136	174	1	32

令和3年度研修会開催状況（養成人数：合計108名）  
 （県14名、市町村37名、医療従事者50名、その他7名）

- ① 12月23日（行政職員向け） 養成者数：54名
- ② 1月22日（医療関係者向け） 養成者数：54名
- ③ 2月6日（業種問わず【継続】） 受講者数：43名

# 令和4年度 検査促進事業実施計画①

## 1 肝炎ウイルス検査の促進について

- ①肝炎検査についての正しい知識の啓発  
(県ホームページ、メルマガ、県民だよりなどの媒体を活用する)
- ②市民公開講座などの実施
- ③職域、妊婦検診及び術前検査向け啓発リーフレット等の配布

## 2 ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業について

### (1) 陽性者フォローアップ事業について

- ①フォローアップ事業参加同意者を増やす取組について、市町村と共有
- ②市町村と連携し、フォローアップ体制の更なる整備  
市町村肝炎対策担当者による意見交換会の開催

### (2) 検査費用助成事業について

- ①定期検査費用助成制度の更なる周知
- ②職域、妊婦検診及び術前での初回精密検査費用助成制度の周知



## **(3) 職域検査促進事業について**

- ①職域での肝炎ウイルス検査の更なる啓発
- ②初回精密検査費用助成制度の周知

## **3 肝炎医療コーディネーターの養成及び活用について**

- ①肝炎医療コーディネーター研修会を複数回実施し、様々な立場からの受検勧奨を促進
- ②外部団体主催の市民公開講座等を継続研修会として扱うこと、県主催の継続研修会をオンデマンド化すること等により、コーディネーターの継続率を向上